



大都市近郊山村からみた都市との連携による山村振興の可能性

黄 哲松（東大農）・石橋整司（東大秩父演）

1. はじめに

今日、多くの山村において若者を中心とした人的資源の減少や基幹産業の衰退が著しく、過疎・高齢化が与える村財政への圧迫とともに山村が自然消滅する可能性も否定できない。これに対して1970年の過疎法から10年ごとに実施されてきた過疎対策は実績を残したものの、根本的な「脱過疎」には至らなかった。過疎対策などの地域振興政策が山村に活力を取り戻すためには、単なる補助金や公共事業だけではない自然資源の継続的保全、利用を図った安定雇用の実現や施設管理や土地利用の効率を引き上げる必要があり、そのためには山村と都市との交流、連携が必要と考えられる。しかし、現実的には、大きな財政負担を抱えている小規模の山村にとってはなかなかその可能性が低いと言わざるを得ない。そこで本研究では、東京都の水源地域にある2つの過疎山村を対象に、山村側の視点から山村と都市との連携による山村振興の可能性について検討した。

本研究では、調査対象地として山梨県東部、東京都との県境にある小菅村と丹波山村を取り上げ、山村振興行政担当者への聞き取り調査と村民へのアンケート調査を行った。（表-1）。丹波山村は山梨県の東部に位置し東京からは80km圏内、県庁所在地甲府市から35km圏内にある。集落の中心部の標高は600m、周辺は2,000m前後の山で囲まれていて、村の中央を東西に流れる丹波川に沿って形成された河岸段丘面に集落が発達している。住民の生業は、製炭・養蚕・コンニャク作りの三つが中心であった。これら伝統的な生業のすべては、1955～1960年にかけて最も繁栄した。小菅村は丹波山村のすぐ南側に隣接しており、やはり全域が秩父多摩甲斐国立公園内に位置している。都内を貫流する多摩川の源流部に位置しており、総面積の約3割にあたる1,630haが東京都の水源涵養林になっている。住民の生業は農業、養蚕、冬は炭焼きであったが、戦後劇変変化して、多くは土木関係工事に従事して収入を得るようになった（図-1、2、3、4、5、）。

表-1 調査地山村の概要（2000年現在）		
	丹波山村	小菅村
総土地面積(ha)	10,155	5,265
森林率(%)	97	95
人口(人)	866	1,084
高齢化率(%)	41.2	33.3

図-1 調査対象山村の位置図

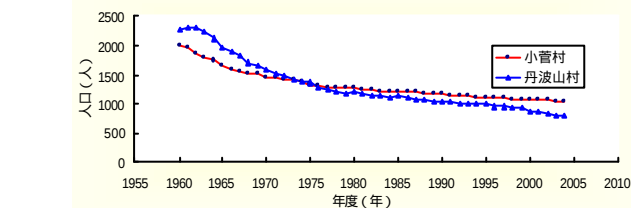


図-2 小菅村と丹波山村の人口変化

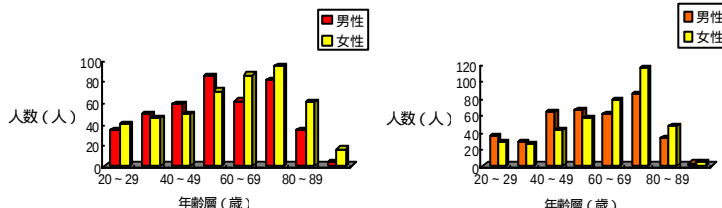


図-3 小菅村の年齢階層別男女別人口

図-4 丹波山村年齢階層別男女別人口



図-5 山梨県丹波山村 奥秋



図-6 山梨県小菅村 川池

3. 結果および考察

聞き取り調査からの回答をみると「山村と都市との連携」についてのスタンスは総論的には賛成するものの、実際に行っている事業やこれからの具体的な「山村と都市との連携」のイメージを持っている村と漠然とした可能性、必要性を感じている村との間には若干の姿勢の違いが見られた。

また、大都市（東京）の近郊に位置する山村においては、都市との接点を持っているものの山村の求めるものと都市の求めるものの違いが、過疎化をはじめとする諸問題に大きく影響を及ぼしていることがわかった。これまでの山村は大規模な公共投資を誘致して地元の産業、人々の生活を維持しようとしてきた。経済成長が進む中ではこうしたハードを充実させる方策は一定の成果を上げたが、山村の体力を強化するには至らなかったため人々の流出を長期的に食い止めることができなかった。

したがって、山村の大部分を占める森林資源の有効かつ持続的利用を基本とした収入源の確保が活性化にとって不可欠であると考えられる。また、「行政担当者はより明確な具体的な連携の計画を作っていく必要があり、そのためには「都市が何を求めているか」についてのリサーチをさらに進める必要がある。そして「山村は何を提供したいのか」について村内の意見を集約し、都市の意識と山村の意識のギャップを埋めるような発信を適切な規模で継続的に行っていくことが不可欠である。

次に住民へのアンケート調査結果からみると、「買い物や近所付き合い等の日常生活」については、両村とも不満の声は少なかったが、「医療や福祉」ではやや不満が多い傾向が見られた。「教育や文化活動」、「娯楽施設やレジャー施設、スポーツ施設」については多くの住民にとって関心は低いものの、不満は多くなく、特に小菅村では満足度が高い傾向が見られた。両村に共通してみられる特徴として、他の施設や生活上の問題点に比べて「医療・福祉」への不満感が高いことが顕著であり、60才未満の比較的若い層が全体的に不満感、不安感を強く持っている傾向が見受けられた（図-7）。

また、「村が抱えている問題点を解決するにはどうしたら良いと思うか」との質問に対し、丹波山村の住民の回答からは、「解決できない」、「行政が変わらないとだめだ」などの消極的と考えられる回答の割合が高く、一方、小菅村では、「一致団結する」、「個人個人が努力する」といった積極的な回答も消極的な回答と同程度に見られた（図-8）。「都市との交流を進めるとした場合、村として都市側に何を求めたいですか」の質問に対して、「人が欲しい」が最も多く、続いては「仕事」が欲しい、「村への理解」が多かった。丹波山村では「ボランティアが欲しい」と「合併して欲しい」との回答が小菅村より多かった（図-9）。

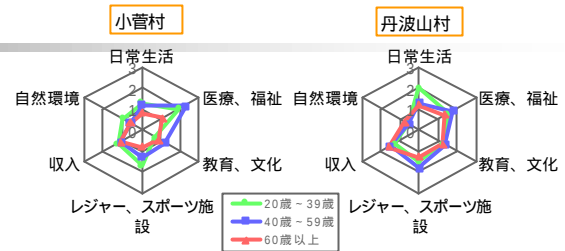


図-7 住民の生活への不満度

注：ここでは、「買い物や近所付き合いなどの日常生活」、「医療や福祉」、「教育や文化活動」、「レジャー、スポーツなどの施設」、「収入」、「身の周りの自然環境」といった項目を設け、年齢層別住民の回答を数値に変えて評価をした。満足度の解答としての「満足する」は0点、「まあまあ満足する」は1点、「多少不満がある」は2点、「不満である」は3点と設定し、評価方法としては、中心からの距離が遠いほど不満度が高いことを表す。

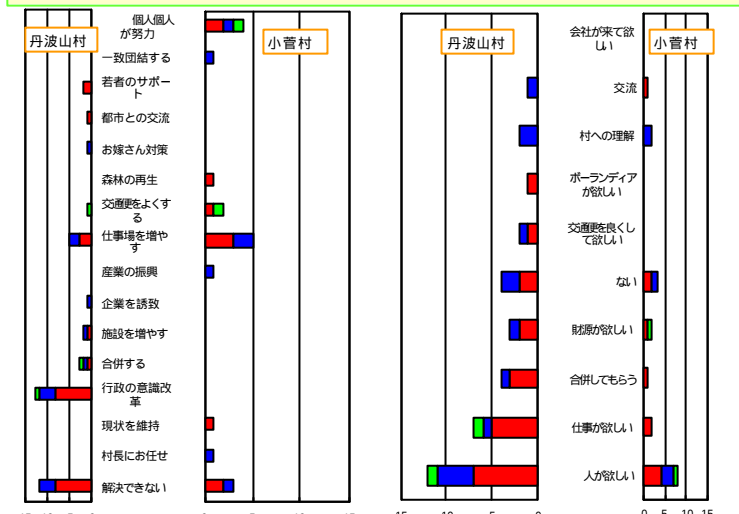


図-8

（質問内容：村の問題点を解決するにはどうしたら良いと思いますか）

図-9

（質問内容：都市との交流を進めるとした場合、村として都市側に何を求めたいですか）

おわりに
本調査の結果をみると「山村と都市との連携」について総論的には賛成するものの、具体的な方策や住民個々の関与という点では積極的な意見は少ない。この傾向は行政側、住民側双方に共通してみられ、人口減少、高齢化が進む中で活性化への気力そのものが失われてきている山村の深刻な状況が見て取れる。行政が担っていくべき住民のまとめ役、都市との交渉役としての立場はけっして簡単なものではなく、まして現在のように地域の活性が失われつつある状況では一つ一つの村だけではとても担いきれるものではないであろう。「山村間の連携」を真剣に考え、大きな地域としての連携を作り上げながら「都市との連携」へと進めていくことが必要である。活性化の第一歩として山村の問題は山村から解決しようとする「行動意欲」と住民がお互いに情報と意見を共有できる山村内部のシステムの再構築が必要であろう（図-10）。

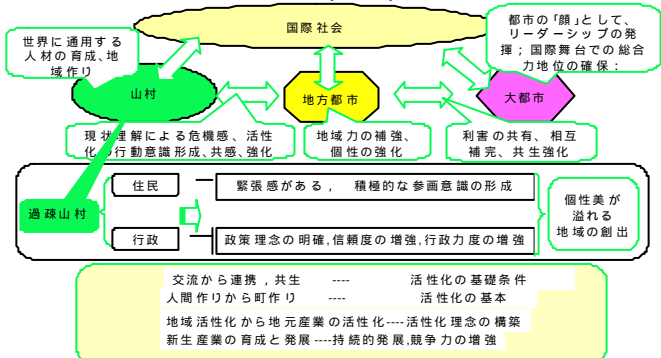


図-10 山村と都市との連携